

## 広域漁業調整委員会の概要

### 1 委員会の設置

我が国周辺水域における水産資源の管理を的確に行うために、都道府県の区域を越えて分布回遊し、かつ、それを漁獲する漁業種類が大臣管理漁業と複数の知事管理漁業にまたがる水産資源の管理に係る漁業調整を行うことを目的に、平成13年の漁業法の改正により国の常設機関として設置されています。

また、委員会の効率的な運営のため、資源の分布、利用等に応じ、関係委員により構成される部会が設けられています。

- ・太平洋広域漁業調整委員会（太平洋北部会、太平洋南部会）
- ・瀬戸内海広域漁業調整委員会
- ・日本海・九州西広域漁業調整委員会（日本海北部会、日本海西部会、九州西部会）

### 2 委員会の機能

広域的に分布回遊する資源を対象とした資源管理に関する事項について協議調整を行います。

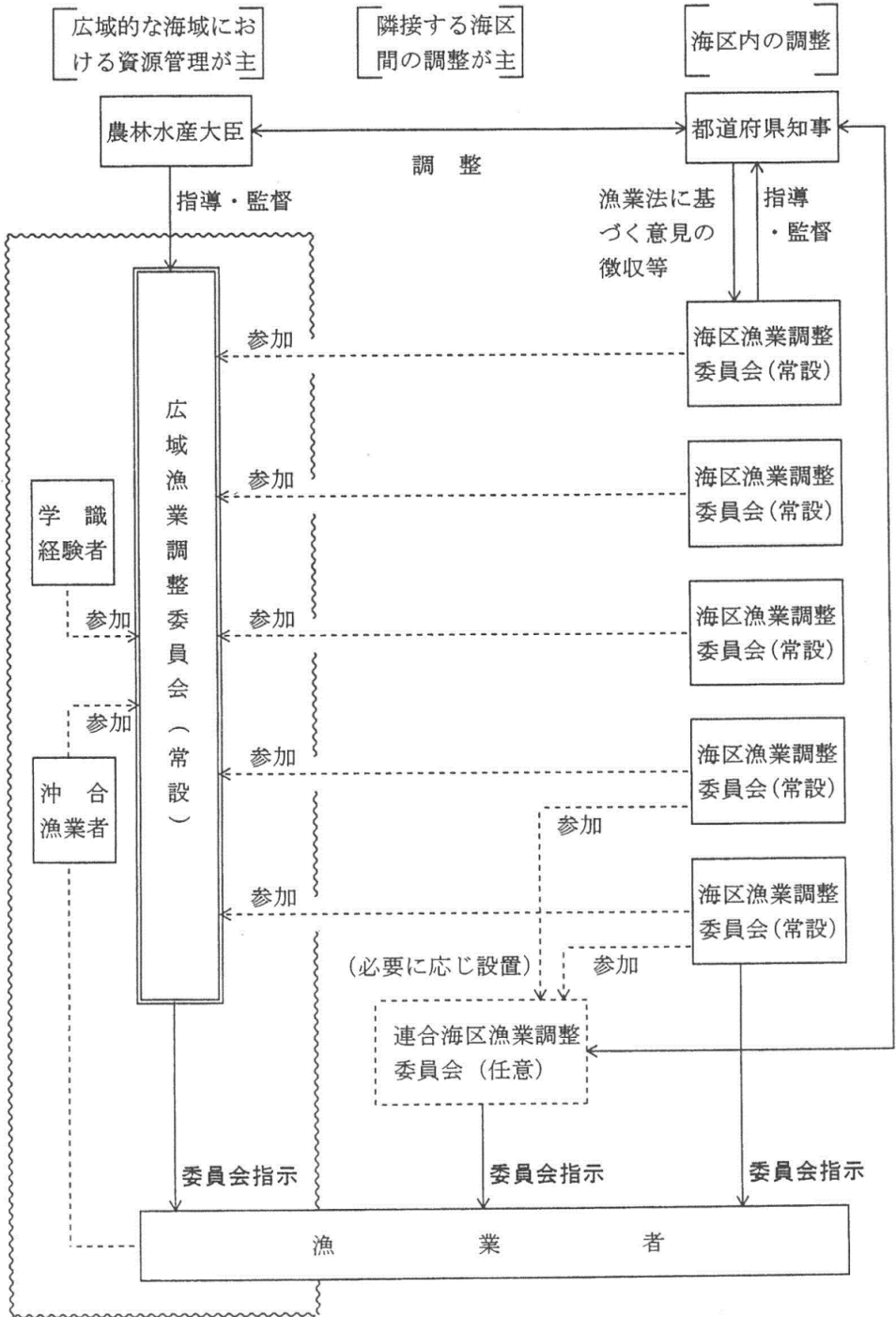
- ① 複数都道府県にまたがる海域を回遊する魚種の資源管理についての検討
- ② 資源管理措置の適切な実施を担保するための「委員会指示」の発動
- ③ ①に関連する漁業調整

### 3 委員構成

各委員会は、都道府県ごとに互選する沿岸漁業の代表者を主とする海区代表者と、国が選任する沖合漁業の代表者を主とする関係漁業の代表者（瀬戸内海除く）並びに学識経験者で構成され、太平洋、瀬戸内海、日本海・九州西の各委員会の委員数は、それぞれ28名、14名、29名（計71名）です。

また、太平洋と日本海・九州西に設置する部会については、沿岸漁業者を実質的に代表する海区代表委員と沖合漁業者の代表委員数は、バランスがとれるようにしています。

漁業調整委員会の主な仕組み

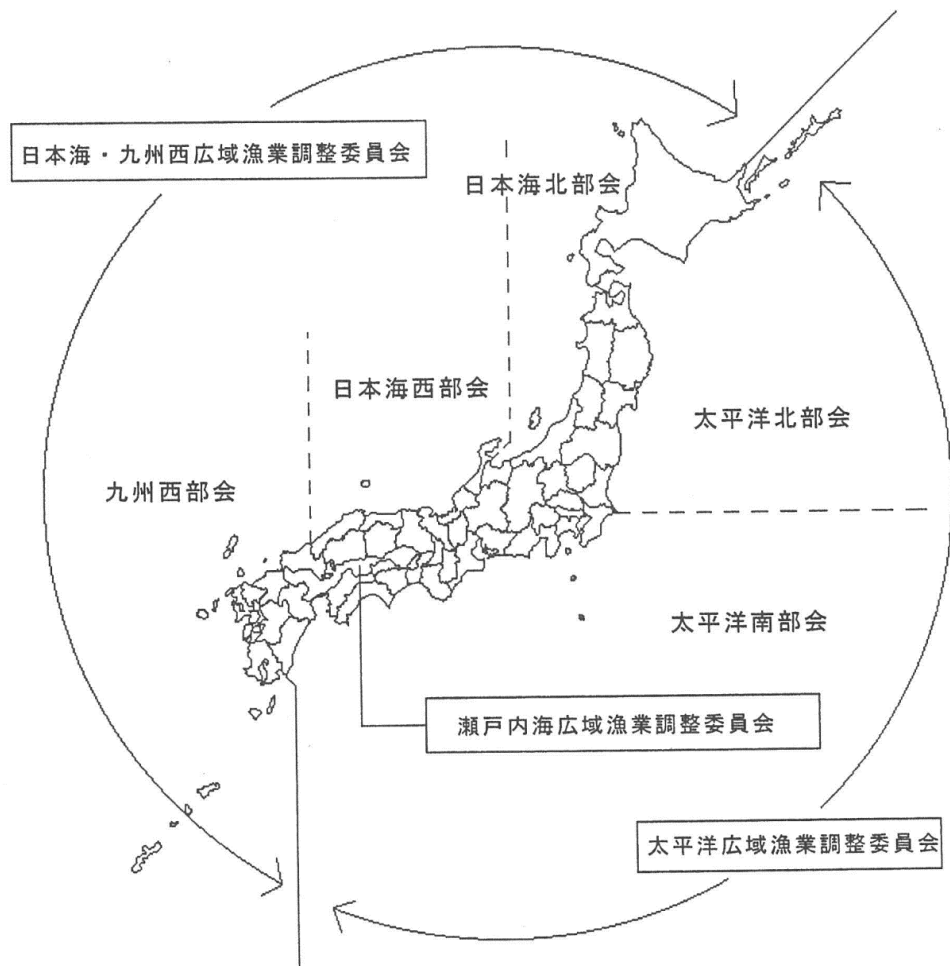


※ 2以上の海区漁業調整委員会がある都道府県は、互選により1名の代表者が広域漁業調整委員会に参加する。

広域漁業調整委員会の区分について

広域漁業調整委員会	部会	都道府県	関係海区漁業調整委員会	広域漁業調整委員会の委員構成		
太平洋広域漁業調整委員会	太平洋北部会	北海道	渡島、胆振、日高、 釧路・十勝、根室	委員数 28 海区代表 18 漁業者代表 7 学識経験者 3		
		青森県	青森県東部			
		岩手県	岩手県			
		宮城県	宮城県			
		福島県	福島県			
		6道県	10海区			
	太平洋南部会	千葉県	千葉県			
		東京都	東京都			
		神奈川県	神奈川県			
		静岡県	静岡県			
		愛知県	愛知県			
		三重県	三重県			
		和歌山県	和歌山県			
		徳島県	徳島県			
瀬戸内海広域漁業調整委員会	11府県	和歌山県	和歌山県	委員数 14 海区代表 11 学識経験者 3		
		大阪府	大阪府			
		兵庫県	兵庫県瀬戸内海			
		岡山県	岡山県			
		広島県	広島県			
		山口県	山口県瀬戸内海			
		徳島県	徳島県			
		香川県	香川県			
		愛媛県	愛媛県			
		福岡県	福岡県			
		大分県	大分県			
	11府県	11海区				
		日本海北部会	北海道		石狩・後志、檜山、渡島、 網走・宗谷、留萌	委員数 29 海区代表 19 漁業者代表 7 学識経験者 3
			青森県		青森県西部	
秋田県	秋田県					
山形県	山形県					
新潟県	新潟県、佐渡					
富山県	富山県					
6道県	12海区					
日本海西部会	石川県	石川県				
	福井県	福井県				
	京都府	京都府				
九州西部会	兵庫県	但馬				
	鳥取県	鳥取県				
	島根県	島根県、隠岐				
	6府県	7海区				
	山口県	山口県、日本海				
	福岡県	筑前、福岡県有明				
	佐賀県	佐賀県、佐賀県有明				
九州西部会	長崎県	長崎県南部、長崎県北部、 五島、対馬				
	熊本県	熊本県有明、天草、不知火				
	鹿児島県	鹿児島、熊本、奄美大島				
	鹿儿岛県	鹿儿岛、熊本、奄美大島				
7府県	15海区					

## 広域漁業調整委員会の海域区分



## 太平洋広域漁業調整委員会事務規程

### (所掌事務)

第1条 太平洋広域漁業調整委員会（以下「委員会」という。）は、漁業法（昭和24年法律第267号）の規定によりその権限に属させられた事項を処理する。

2 委員会は、太平洋海域における資源管理及びこれにかかる漁業調整上必要な事項に関し農林水産大臣から意見を求められたときは、調査審議してこれに答申し、又はこれらに関し必要と認められるときは、農林水産大臣に意見を具申する。

### (事務局の所在地)

第2条 委員会の事務局は、水産庁内に置く。

### (委員会)

第3条 委員会は、委員28人をもって組織する。

2 農林水産大臣は、専門の事項を調査審議させるために必要があると認めるときは、委員会に専門委員を置くことができる。

3 専門委員は、学識経験がある者の中から、農林水産大臣が選任する。

### (会長及びその職務)

第4条 委員会に会長を置く。会長は、委員が互選する。ただし、委員が会長を互選することができないときは、農林水産大臣が漁業法第153条第2項第3号の委員の中からこれを選任する。

2 会長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 委員会について、会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、あらかじめ委員が互選した者がその職務を代理する。

### (会議)

第5条 委員会の会議は、会長が招集する。ただし、会長及びその職務を代理する者がともに互選されていないか若しくは欠けたとき又は会長及びその職務を代理する者とともに事故があるときの会議は、農林水産大臣が招集する。

2 会長（会長及びその職務を代理する者がともに欠け又は会長及びその職務を代理する者とともに事故があるときは、農林水産大臣）は、在任委員の3分の1以上の者から書面で会議の目的たるべき事項を示して委員会の会議を招集すべき旨の要求があったときは、その要求のあった日から15日以内に委員会を招集しなけ

ればならない。

3 委員会の会議を招集しようとするときは、会長は、あらかじめ議事事項並びに委員会の日時及び場所を公衆の見やすい方法によって公示するとともに、各委員に通知しなければならない。

4 委員は、会長が適当と認める情報通信機器を活用して会議に出席することができる。

第6条 委員会は、定員の過半数にあたる委員が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 議事は、出席委員の過半数で決する。可否同数のときは、会長の決するところによる。

3 委員会の会議は、公開とする。

第7条 委員会の会議では、あらかじめ通知した事項に限って議決するものとする。ただし、委員会において緊急の必要があると認めた事項については、この限りではない。

第8条 委員は、議題について自由に質疑し、意見を述べることができる。

2 委員が発言を求めたときは、その要求の順序によって会長がこれを許可する。

第9条 委員会は、必要があると認めるときは、特別の事項に関し参考人から意見を求めることができる。

2 参考人の選定は、委員会の意見を踏まえ、会長が行う。

第10条 委員は、自己又は同居の親族若しくはその配偶者に関する事件については、議事にあずかることができない。ただし、委員会の承認があったときは、会議に出席し、発言することができる。

第11条 会長は、次の事項を記載した委員会の議事録を作成するものとする。

一 開会、休憩及び散会の年月日、時刻及び場所

二 出席委員の氏名

三 付議事項

四 議事

五 議決の数

六 報告書

七 答申書又は具申書

八 その他重要な事項

第12条 議事録は、会長及び会長の指名する出席委員2人以上がこれに署名するものとする。

第13条 議事録は、一般の縦覧に供するものとする。

(部会)

第14条 委員会は、委員会が置かれた海域内に、太平洋北部会及び太平洋南部会を置く。

2 太平洋北部会は、北海道から茨城県に面する海域に置き、その海域において完結する事項の処理に関し調査審議するものとする。

3 太平洋南部会は、千葉県から宮崎県に面する海域に置き、その海域において完結する事項の処理に関し調査審議するものとする。

4 部会の委員は、委員会の委員の内、次に掲げる者をもって組織する。

一 部会の区域内に設置された海区漁業調整委員会から互選された委員

二 農林水産大臣が選任した漁業者代表委員の内、委員会の会長が指名する委員

三 農林水産大臣が選任した学識経験委員全員

5 部会の会議に関し必要な事項は、部会の会議で定める。

6 部会は、調査審議の結果を、委員会に報告しなければならない。

7 委員会は、部会の設置された海域において完結する資源管理の推進に関する調査審議については、部会の調査審議の結果をもって委員会の結果とできるものとする。

8 委員会は、部会の議決を尊重するものとする。

(専門部会の設置)

第15条 委員会は、その議決により、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、専門の事項の処理に関し、調査審議するものとする。

3 専門部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

4 専門部会の会議に関し必要な事項は、専門部会の会議で定める。ただし、議事については全員の一致により決するものとする。

5 専門部会は、調査審議の結果を、委員会に報告しなければならない。

6 委員会は、専門部会の議決を尊重するものとする。

(他の広域漁業調整委員会との協議)

第 16 条 委員会は、委員会の置かれた海域と他の広域漁業調整委員会が置かれた海域に跨って分布回遊する資源、または、委員会の置かれた海域で他の広域漁業調整委員会が置かれた海域の漁業者も利用している資源に関する事項については、当該広域漁業調整委員会と協議を行ったうえ処理するものとする。

2 当該広域漁業調整委員会との協議において、必要な場合には合同の会議を開催することとし、この会議に関し必要な事項は、その都度当該広域漁業調整委員会と協議して定めるものとする。

(規程の改正)

第 17 条 この規程の改正は、委員会の議決によって行う。

(庶務)

第 18 条 委員会の庶務は、水産庁において処理する。

(雑則)

第 19 条 この規程に定めるもののほか、議事の運営に関し必要な事項は、会長がその都度定める。

(附則)

この規程は、平成 13 年 10 月 29 日より適用する。

この規程は、平成 24 年 4 月 1 日より適用する。

この規程は、令和 2 年 5 月 27 日より適用する。

この規程は、令和 2 年 12 月 2 日より適用する。

(以 上)